

直虎プロジェクト推進事業

産業部観光・シティプロモーション課(電話:457-2295)

1 目的

平成 29 年 1 月より大河ドラマ「おんな城主 直虎」の放映が決まったことに関連し、浜松市への観光客の受入体制を整備するとともに、井伊直虎を活用した観光誘客を図る。

2 背景

- ・平成 28 年 4 月に直虎ゆかりの地や市内観光などの情報発信を行う案内情報館の設置場所が市中心部に決定
- ・大河ドラマ館関連の環境整備、各種イベントの実施、観光ガイド育成など、事業実施のために必要な関係者との調整が進展

3 事業内容

(1) 環境整備

①市中心部 70,600 千円 (H28:43,300 千円、債務:27,300 千円)

- ・案内情報館の整備・運営 57,000 千円 (H28:39,000 千円、債務:18,000 千円)
場所：都心ゲートパーク北地区 開設：平成 28 年 12 月～平成 30 年 1 月
機能：市内観光情報の提供、イベント等の実施による市全域への観光誘客
- ・観光インフォメーションセンター機能強化 13,600 千円 (H28:4,300 千円、債務:9,300 千円)
鉄道による来訪者に対する観光案内を強化するため、案内人を追加

②大河ドラマ館関連 192,490 千円 (H28:82,290 千円、債務:110,200 千円)

- ・大河ドラマ館管理運営等負担金 86,620 千円 (H28:25,920 千円、債務:60,700 千円)
管理運営費、光熱水費、電気設備借上、出札窓口の設置、イベント経費など
(ドラマ館や入場券販売の効果的な運営を図るため、実施主体を市から「おんな城主 直虎」推進協議会へ変更することに伴い、当初設定した債務負担行為を廃止、新規設定)
- ・みをつくし文化センター出入口改修 10,000 千円
災害時における来館者の適切な避難のため、ホール南面に新たな出入口を設置
- ・大河ドラマ館来場者交通対策 77,500 千円 (H28:28,000 千円、債務:49,500 千円)
大河ドラマ館周辺の交通輸送計画策定、駐車場運営、看板設置
- ・その他 18,370 千円
大河ドラマ館駐車場として細江中学校南グラウンドを整備、天白公園仮設トイレ設置

(2) 観光啓発 37,634 千円

- ・カウントダウンイベント等 8,180 千円
- ・「井伊直虎ゆかりの地浜松」マスコットキャラクターの活用 15,442 千円
- ・奥浜名湖観光ガイド育成 3,500 千円 など

(3) 誘客宣伝 37,649 千円

- ・キャラバン隊による誘客プロモーション 7,600 千円
- ・旅行企画バス会社及びメディア招請 4,000 千円 など

4 事業費 338,373 千円 (財源：国 50,600 千円)

5 月補正計上 200,873 千円、債務負担行為限度額 137,500 千円

- ・委託料 215,196 千円
- ・負担金補助及び交付金 91,620 千円
- ・工事請負費 28,000 千円
- ・その他 3,557 千円

大河ドラマ関連事業の全体経費

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度		29年度	合計
	現計対応 11月補正 2月補正	当初予算	5月補正	債務負担 行為 限度額	
I 直虎プロジェクトの推進	148,984	146,100	200,873	137,500	633,457
1 環境整備（市中心部）	0	0	43,300	27,300	70,600
2 環境整備（大河ドラマ館関連）	16,900	146,100	82,290	110,200	355,490
3 環境整備（井伊谷周辺等）	57,382	0	0	0	57,382
4 観光啓発	38,108	0	37,634	0	75,742
5 誘客宣伝	30,860	0	37,649	0	68,509
6 事務費等	5,734	0	0	0	5,734
II（仮称）地域遺産センターの整備	118,556	37,100	0	0	155,656
III 道路の交通安全対策	37,000	140,000	0	0	177,000
IV その他関連事業	27,730	8,814	0	0	36,544
1 城跡整備活用事業	16,219	104	0	0	16,323
2 天竜浜名湖鉄道市町負担金	0	5,380	0	0	5,380
3 地域力向上事業（北区）	4,682	0	0	0	4,682
4 その他	6,829	3,330	0	0	10,159
合 計	332,270	332,014	200,873	137,500	1,002,657

農産物生産振興事業（産地パワーアップ事業）

産業部農業振興課（電話：457-2332）

1 目的

水田・畑作・野菜・果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るための取組を総合的に支援する。

2 背景

- ・ TPP 大筋合意を踏まえ、水田・畑作・野菜・果樹等の産地による創意工夫や、地域の強みを活かしたイノベーションを促進して、農業の国際競争力の強化を図る必要がある
- ・ 国が平成 27 年度補正予算で基金を造成（基金額：505 億円）し、農業者等を支援する新たな事業を立ち上げた

3 事業内容

- ・ 農作業の効率化や高付加価値作物への転換などにより、収益力強化に一体的かつ計画的に取り組む農業者等に対し、生産体制の強化や集出荷機能の改善に係る経費等を支援する
- ・ 基金から県へ割り当てられた助成金は、市町を通じて農業者等へ交付する
 - ・ 成果目標
生産・出荷コストを 10%以上低減、または販売額を 10%以上向上
 - ・ 補助率
施設整備 1/2 以内、農業機械リース導入 本体価格の 1/2 以内 等

4 補正額 122,507 千円（財源：県 122,507 千円）

- ・ 負担金補助及び交付金 122,507 千円

保育所等業務効率化推進事業

こども家庭部幼児教育・保育課(電話:457-2118)

1 目的

- ・保育業務支援システム導入経費の一部助成を通じて、ICT化により保育士の業務負担の軽減を図る
- ・保育所等へのビデオカメラ導入により、事故防止や事故後の検証の体制強化を図る

2 背景

国が保育所等における業務効率化推進事業を創設（国平成27年度補正）。

3 事業内容

(1) 私立保育所等のICT化に対する助成 104,000千円

- ・対象施設 私立保育所、認定こども園、地域型保育事業
- ・対象経費 保育士の負担軽減を目的とした保育業務支援システムの導入経費
※保育業務支援システム：園児台帳の作成・管理、指導計画の作成及び保育日誌の作成がデータ連動や一括処理できるもの
- ・補助基準額 1園あたり1,000千円以内
- ・負担割合 国3/4 市1/4

(2) 私立保育所等のビデオカメラ導入に対する助成 10,400千円

- ・対象施設 私立保育所、認定こども園、地域型保育事業
- ・対象経費 子どもが食事、午睡を行う場所やプールなど事故がおきやすい場所に設置する、事故予防及び事故後の検証の体制強化を目的としたビデオカメラの導入経費
- ・補助基準額 1園あたり100千円以内
- ・負担割合 国3/4 市1/4

(3) 市立保育所へのビデオカメラ導入 4,580千円

- ・対象施設 市立保育所
※0歳児の保育室にビデオカメラを設置
- ・財源 国 1,500千円（補助基準額 2,000千円×3/4）

4 補正額 118,980千円（財源：国 87,300千円）

※私立保育所等事業費助成事業（補助金）114,400千円、市立保育所施設整備事業4,580千円

- ・負担金補助及び交付金 114,400千円（私立保育所等）
- ・工事請負費 4,580千円（市立保育所）

子どもの貧困対策支援体制整備事業

こども家庭部子育て支援課（電話：457-2792）

1 目的

国の「地域子供の未来応援交付金」を活用して、子どもの貧困に関する実態調査から支援体制整備に向けた計画策定までを行い、地域の実情に応じた貧困対策を実施する。

2 背景

- ・子どもの貧困対策の推進に関する法律及び子供の貧困対策に関する大綱により、自治体は地域の実情に応じた子どもの貧困対策に関する施策を策定し、実施する責務を有するとされた
- ・国全体の子どもの貧困率が 16.3%と子ども 6 人に 1 人が貧困状態（平成 24 年厚生労働省）
- ・子どもの貧困対策を推進していくため、国が新たに「地域子供の未来応援交付金」を創設（国平成 27 年度補正）

3 事業内容

（1）子どもの貧困に関する実態調査の実施

調査対象 8,000 人程度

調査項目 家庭の経済状況、就労状況、子どもの生活習慣、学習支援などの施策に対する要望

（2）支援ニーズに応える資源量の把握

関係する NPO 等の団体等の資源量把握

（3）支援体制整備計画策定

実態調査結果や資源量を考慮した支援体制整備計画の策定

4 補正額 3,640 千円（財源：国 2,250 千円）

- ・委託料 2,960 千円（実態調査票作成、集計、入力、分析等）
- ・役務費 360 千円（郵便料）
- ・その他 320 千円

地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業

健康福祉部介護保険課(電話:457-2862)

1 目的

介護サービス事業所を運営する法人に対して、介護ロボット導入費用を補助し、介護従事者の負担軽減、介護ロボット普及による働きやすい職場環境の整備による介護従事者の確保を図る。

2 背景

介護離職ゼロの実現に向けた取組として、国が新たに介護ロボット導入補助制度を創設(国平成27年度補正)。

3 事業内容

介護ロボット導入費用に対する助成

- ・対象施設 介護サービス事業所運営法人
- ・対象経費 移乗・移動・排泄・見守り・入浴のいずれかの場面で使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボット
- ・補助率 10/10 (3,000千円/法人)

※介護ロボットとは

センサー等により得られた情報を解析し、その結果に応じた動作を行うロボット

(例) ロボットスーツ



 マット型見守りセンサー



4 補正額 69,000千円(財源:国 69,000千円)

- ・負担金補助及び交付金 69,000千円(介護ロボット整備促進補助金)

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

市民部市民協働・地域政策課(電話:457-2094)

1 目的

中山間地域の振興のため、市の遊休資産を活用した地域活動の支援を行う。

2 背景

- ・中山間地域では、高齢化や人口減少に伴う地域活力の低下が課題となっている
- ・総務省の平成 28 年度当初予算の過疎地域等自立活性化推進交付金を活用するもの

3 事業内容

天竜区龍山地域における NPO 法人主体の地域活動に対する支援

- ・交付先 NPO 法人ほっと龍山
- ・対象事業 「人と自然「龍山らしさ」交流プロジェクト」
- ・補助率 10/10

※「人と自然「龍山らしさ」交流プロジェクト」の概要

- ・市の遊休資産である旧龍山青少年旅行村を借り受け、自然体験活動などによる地域活動の拠点として活用
- ・キャンプ場を再生し、自然体験活動などを通して、都市住民と地域住民との交流を推進するほか、ジビエ等を活用した特産品の開発、在来作物を使った郷土食の伝承に取り組む

4 補正額 18,000 千円(財源:国 18,000 千円)

- ・負担金補助及び交付金 18,000 千円